

8. 南部・東部地域のサポート

(1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	美しい南部・東部地域振興推進事業	南部・東部サミットや課題ごとの検討会等を開催 県と市町村が協働した課題の解決方法や具体的な取組等にかかる調査・検討 県予算額：5,900千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	南部・東部地域の市町村職員等人材確保・育成事業	南部・東部地域の市町村職員等の人材確保・育成に、県と市町村が協働して取り組むため、施策策定等のスキル向上や専門職員向けの研修会を開催 県予算額：5,000千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎法推進事業	過疎地域の持続的発展を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供等による情報共有 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：861千円	市町村(過疎地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	半島地域振興対策の推進事業	半島振興法に基づく半島振興対策を推進するため、国、関係道府県、市町村との連携を図り、総合的な振興施策を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供等による情報共有 支援対象：半島地域(五條・吉野地域) 県予算額：629千円	市町村(五條・吉野地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	地域支援員活動事業	地域支援員が奥大和地域の地元ニーズを把握するため、奥大和地域に出張し情報収集、意見交換を行い、地域振興のための調整を実施 支援対象：奥大和地域 県予算額：803千円	市町村(奥大和地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	ふるさと創生協力隊設置事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 2人 県予算額：11,468千円	市町村(奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	奥大和移住・定住促進事業	奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施 移住・定住、多地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助上限：改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、多地域居住を促進するための取組に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2(上限250千円) 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 県予算額：33,629千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	新 engawa 運営プロジェクト	奥大和地域の地域活力の拠点として、奥大和移住定住交流センター engawa を運営するとともに、地域の旗振り役として様々な取組を実施 県予算額：29,513千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	紀伊半島移住プロモーション事業	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働して都市部でのイベントや現地体験ツアー等を実施 県予算額：3,500千円	実行委員会等	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	コミュニティナース育成事業	奥大和地域におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース基礎講座、ステップアップ講座及びフォローアップ研修の開催 県予算額：6,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	奥大和雇用創造促進事業	産地としての奥大和地域の魅力を向上させるデザイン提案プログラムを実施 奥大和地域の生産者、加工・販売者等が異分野人材と協業し、新規事業開拓及び販路拡大を促進するためのセミナー等を開催 県予算額：10,676千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	南部・東部地域デジタル化支援事業	奥大和が目指す姿の実現や持続的な発展に向け、デジタルサービスを活用した課題解決の手法を検討 地域振興に必要なデジタル技術を体験できる場の提供 県予算額：5,000千円〔5年度2月補正〕	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	新産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業	魅力ある地域づくりを進めるため、市町村、大学・研究室、民間事業者等が協力しながら取り組む事業に対する助成 スキーム：県1/2・実施主体1/2、県1/3・実施主体2/3 県予算額：50,000千円	市町村 大学・教育 研究機関 民間事業者 等	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	奥大和ガストロノミーツーリズム事業	ガストロノミーをテーマに、奥大和地域のポテンシャルを活かしたツーリズムや関係人口創出イベント等を開催 県予算額：3,914千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	奥大和の特色を活かしたイベント開催事業	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobō Trail 2024」の開催 時期 令和6年5月18日・19日 県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催 県予算額：6,892千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	新万博を契機とした奥大和への周遊型観光促進事業	2025年大阪・関西万博の来場者を奥大和へ誘客するため、奥大和固有の地域資源を活かしたコンテンツの造成やFAMトリップを実施 県予算額：13,615千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	新奥大和アウトドア・スポーツツーリズム推進事業	奥大和においてアウトドアアクティビティ等を組み合わせたスポーツツーリズムを推進するための施策を計画的に展開するためのロードマップの作成や、モデル事業の実施 県予算額：30,000千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
うだ・アニマルパークを拠点とした東部地域魅力発信強化事業	東部地域の市村と連携し、うだ・アニマルパークで東部地域の魅力を発信 「食」のイベントの開催 東部地域1市4村のプロモーション ほか 県予算額：2,114千円	市村（東部地域）	奈良県	知事公室 うだ・アニマルパーク 振興室	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁方によるサポート	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）	基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において行われる生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援 助成内容：集落の維持・活性化プランに基づく取組 助成上限：1,500万円（定額） ※下記事業については、限度額を上乗せ ①専門人材を活用する事業（+500万円） ②ICT等技術を活用する事業（+1,000万円） 上記（①+②）を併用する事業（+1,500万円）	集落ネットワーク圏を支える中心組織（地域運営組織等）	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
④国からの助成	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域持続的発展支援事業）	過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業を支援 助成内容：人材育成事業 ICT等技術活用事業（過疎市町村のみ） 助成上限：2,000万円以内 （定額：過疎市町村） （交付率6/10以内：県）	過疎地域市町村、都道府県	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域集落再編整備事業）	過疎地域の集落再編を図る取組を支援 助成内容：定住促進団地整備事業 定住促進空き家活用事業 集落等移転事業 季節居住団地整備事業 助成割合：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域遊休施設再整備事業）	過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための取組を支援 助成内容：テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の整備 地域運営組織等のコミュニティ拠点施設の整備 食肉、農産物等加工施設の整備 ほか 助成割合：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課

8. 南部地域・東部地域のサポート

(2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する助成 スキーム：無線通信事業者が複数社参画の場合 国2/3 市町村1/3 無線通信事業者が1社の場合 国1/2 市町村1/2	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2力年で分割交付 助成割合：過疎地域1/25、辺地2/75 県予算額：585千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、スクールバスを購入する事業等に対する助成 助成割合：スクールバス・ボート購入費 1台（隻）3,750千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2以内 寄宿舎居住費 1/2以内 医師等派遣事業（事業計画額 20万円以上） 算出した額 1/2 心臓健診事業（対象経費 6万円以上） 国が定める単価×人員×1/3または対象経費×1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 体育健康課